

島尻大臣と子供の貧困対策支援員との懇談（議事概要）

1. 日時：平成 28 年 5 月 22 日（日）12:45～13:45

2. 場所：那覇第 2 地方合同庁舎 2 号館会議室（沖縄県那覇市）

3. 出席者

（1）内閣府

島尻 内閣府特命担当大臣、藤本 沖縄振興局長、古谷 大臣官房審議官、池上 沖縄振興局総務課事業振興室長

（2）沖縄県

山城 子ども生活福祉部子ども福祉統括監、喜舎場 子ども生活福祉部子ども未来政策室長

（3）市町村

那覇市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、南城市、今帰仁村、宜野座村、金武町、中城村、西原町、与那原町、南風原町

（子供の貧困対策支援員 68 名、市町村職員等 18 名）

4. 議事概要

議題 1：大臣挨拶

（島尻 内閣府特命担当大臣）

- ・沖縄の子供をとりまく環境は大変厳しい。支援員の皆様と力を合わせて頑張っていきたい。
- ・各市町村で積極的に沖縄子供の貧困緊急対策事業に取り組んでいただいている。県内全体で 100 名以上の支援員と 100 箇所以上の居場所が確保される見込みである。
- ・地域から孤立して、行政の支援の行き届いていないケースがあり、声をあげたくても誰に何を言えばよいか分からない現状がある。
- ・支援員の方々には、積極的に地域に出向いて見過ごされてきた貧困の現状を把握し、情報を共有して、子供やその保護者を支援につないでもらいたい。

議題 2：大臣から支援員への講話

（島尻 内閣府特命担当大臣）

- ・昨年 10 月に沖縄担当大臣を拝命した時から、真っ先に沖縄の子供の貧困について取り組まなければならないと思っていた。沖縄に特化した貧困対策を行うためすぐに動き出そうと考え、現場の視察や有識者、NPO の方々などとの懇談を行ってきた。
- ・第 5 次沖縄振興特別措置法を定めるときに私からお願いし、人材の育成に関する規定が入った。これを元に、子供の貧困対策を沖縄振興の一貫と位置付けて、沖縄独自の施策として貧

困対策事業の予算措置を講じた。通常は10/10の補助率の予算は認められることはないが、全国と比較して特に厳しい沖縄の状況を打破するために、各市町村の負担にならない形での予算獲得が必要であると考え、財務大臣との折衝も行って何とか実現できた。

- ・ 貧困には負の連鎖がある。この負の連鎖を断ち切らないといけない。支援員の皆様には、負の連鎖を断ち切ることができるよう、家庭ごとの個別の事情をしっかりと把握し、細かなところまで気を配って支援を行うようお願いする。
- ・ このため、子供の様子や子供同士の会話などいろいろなところに目や耳を向けて、行政の目にたどり着かない人、居場所に行けないような子供達を様々な援助につなげていけるように、支援員には頑張ってもらいたい。
- ・ 浦添市の小学校や石垣市の中学校など、取り組みを始めているところでは、不登校の減少や高校進学など少しずつ結果がでてきている。
- ・ 沖縄の子供のために、一筋の光を見てみんなで頑張っていきたい。辛いことも嬉しいこともあるかと思うが、どちらにしても皆で分かち合ってもらいたい。
- ・ 沖縄の貧困が1日でも早く改善するよう、皆様に心からお願いしたい。

議題3：子供の貧困対策支援員からの報告

(那覇市 宮城支援員)

- ・ 教育相談課の寄添い支援員17名、子育て応援課の子育て世帯自立支援員1名、保護管理課の子供の自立支援員4名で活動。支援員同士は研修会を開催して顔の見える関係づくりを行う。
- ・ スマートフォンのラインなどの発達により交流範囲が広域となり、子供の実態が把握しづらくなっているのが現状。
- ・ 民生委員・児童委員などと連携し、見守りや関係づくり等を行いながら、支援に繋がるキーパーソンの掘り起こしやきっかけ作りを行いたい。
- ・ 貧困対策支援員に対する良いイメージの定着を図り、保護者が安心して相談しやすい工夫や環境づくりが必要。

(名護市 荻堂支援員)

- ・ 子ども家庭部にプロジェクトチームを設置。専任職員として主幹、主事、支援員6名を配置。市内13小学校、8中学校の合計21校を、支援員を3チームに分けて担当。
- ・ 保育料の費用徴収階層の第一階層・第二階層の割合が県平均より5%高く、就学援助率は5%低い。
- ・ 実態を把握するため庁内や各小学校、区長、民生委員・児童委員、スクールソーシャルワーカー

カー等に広く情報を募っており、いくつか相談があがっている。

- ・これまで学校内の多目的教室や空き教室、公民館を利用し、子供の放課後の時間を有効に過ごせる場を提供しているが、場所によっては子供の数が多く、子供を管理する人材の確保が必要になる。また食の提供を行っている団体につないでいきたい。
- ・このほか、親に対する就労の支援、子どもの情報収集の方法や支援を拒否する家庭への介入等が課題。

(沖縄市 山田支援員、辺土名支援員)

- ・医師会、児童館長、地域その他関係機関に出向き、子供の実態や課題を把握。
- ・情報を把握し、地域それぞれに合わせて支援することが必要。今後は、学校訪問活動を通して子供や保護者の現状把握、地域の状況把握など関係機関との連携を行う。
- ・子供や親達の心情に配慮し、「貧困」という言葉を使わずに、チームや支援員の名称を決定。チームの名称は、「沖縄市こどもの生活サポートチーム」、支援員の名称は、「こどもの生活支援員」「こども生活サポーター」とした。
- ・本日集まっている方とは、同じ立場、同じ職務を与えられた仲間であり、チーム沖縄県としていろいろな形でつながっていききたい。

議題4：意見交換

(那覇市)

- ・支援を終了して学校に戻った生徒でも、学校の支援体制が整っていないことがあり、生活リズムを崩し、また支援場所に戻ってきってしまうケースがある。つなぎのタイミングが課題となっている。
- ・支援期間中、頻繁に在籍校と連絡を取り、担任や担当職員に励ましの言葉を生徒にかけてもらうようにしたい。

(うるま市)

- ・支援員から見れば明らかな貧困状態だが、親自身が貧困状態という自覚がないために支援を受けたがらないことがある。車を持ちたいがために生活保護を受けたくない家庭等への支援も課題。

(与那原町)

- ・支援員を関係機関だけでなく、自治会長等にも紹介。コンパクトでまとまりのある地域であり、地域の子供たちが見える環境づくりを行いたいとの声があった。居場所も公民館の利用

が認められた。

(西原町)

- ・ 貧困状態を調べるアンケートを作成する際に、全ての問とは言わないが、共通の問をつくる
とよいのではないか。

(沖縄市)

- ・ 家庭の状況が分かっている子供には支援員の介入をすぐに行えるが、子供からの情報や、居
場所を利用してくれた子供を支援員とつなげる場合は、家庭に介入をする際、個人情報保護
の壁があり、介入するのに時間がかかる。

(島尻 内閣府特命担当大臣)

- ・ 「貧困」という言葉をどの場面でも使ってよいか、配慮を行っていかなければならない。
- ・ 個人情報保護という壁があり、入り込むことが難しい状況だが、今後活発に情報交換を行い
対応策を探せるとよい。
- ・ 貧困対策事業は始まったばかりであり、様々なことが起きると思うが、抱え込まずに支援員
同士が支えあえるような形をとってほしい。
- ・ 皆様が活躍できる環境は我々がしっかり整えたい。国、県、各市町村が連携し効果的な貧困
対策に取り組みたい。

(以 上)